

四半期報告書

(第40期第3四半期)

大東建託株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 大東建託株式会社

【英訳名】 DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 熊切 直美

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中田 修二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中田 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	819,226	915,598	1,152,413
経常利益 (百万円)	56,378	75,079	85,539
四半期(当期)純利益 (百万円)	34,351	46,443	51,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,925	52,632	56,955
純資産額 (百万円)	165,838	213,875	186,592
総資産額 (百万円)	545,105	577,171	617,738
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	431.17	583.02	648.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	430.96	582.76	648.28
自己資本比率 (%)	31.35	37.64	30.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,731	△1,763	87,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,280	△48,878	△10,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,422	△65,074	△36,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	189,169	150,740	264,191

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	134.31	189.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び自己資本比率については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、日銀の金融緩和策や政府の5.5兆円規模の経済対策により、円高修正・株価上昇などの効果が表れ、回復が期待されています。今後、平成26年3月末にかけて消費税増税前の駆け込み需要により個人消費の増加が見込まれる一方、増税後の反動など景気停滞の懸念もあり、本格的な景気回復には不透明感が残ります。

住宅業界においては、住宅着工戸数が前年同月比で16ヶ月連続で増加し、平成25年4～12月累計では前年同四半期連結累計期間比12.7%増加となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅業界においても、貸家着工戸数が10ヶ月連続増加し、同4～12月累計では前年同四半期連結累計期間比14.3%増加となりました。また、賃貸住宅の受注動向では、消費税増税による駆け込み需要の反動が平成25年10月以降みられたものの、その影響は第4四半期以降には徐々に収束するものと思われまます。平成27年1月からの相続税法改正を控え、信託を活用する相続対策が注目されるなど、土地所有者の「円満・円滑な相続・資産承継」を実現する対策としての賃貸住宅建設への関心は一層高まっています。

一方、晩婚化・働く女性の増加等により1人住まい世帯は増加傾向にあり、賃貸住宅の入居者需要は引き続き順調に推移するものと見込まれます。

また、東日本大震災の復興需要を起因とした国内建設需要は引き続き活発であり、消費税増税による駆け込み受注の増加や東京五輪開催に伴う建設需要も加わり、労働力の確保・施工体制の強化及び工事原価上昇の抑制が大きな課題となります。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、9,155億98百万円（前年同四半期連結累計期間比11.8%増）、利益面では、営業利益724億円（前年同四半期連結累計期間比33.6%増）、経常利益750億79百万円（前年同四半期連結累計期間比33.2%増）、四半期純利益は464億43百万円（前年同四半期連結累計期間比35.2%増）となりました。

受注工事高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	468,546	99.1%	422,511	99.4%	△9.8%
賃貸住宅	465,069	98.4%	420,769	99.0%	△9.5%
戸建住宅	3,477	0.7%	1,742	0.4%	△49.9%
事業用	1,244	0.3%	△480	△0.1%	—
その他(注)	2,849	0.6%	2,859	0.7%	0.4%
小計	472,640	100.0%	424,891	100.0%	△10.1%
不動産事業					
営繕工事高	22,224	—	23,292	—	4.8%
合計	494,865	—	448,183	—	△9.4%

(注) 前第3四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高1億28百万円が含まれております。

完成工事高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	324,860	98.9%	384,404	99.1%	18.3%
賃貸住宅	322,815	98.3%	382,250	98.5%	18.4%
戸建住宅	2,045	0.6%	2,153	0.6%	5.3%
事業用	527	0.2%	739	0.2%	40.3%
その他(注)	3,052	0.9%	2,739	0.7%	△10.2%
小計	328,441	100.0%	387,884	100.0%	18.1%
不動産事業					
営繕工事高	23,045	—	22,928	—	△0.5%
合計	351,486	—	410,813	—	16.9%

(注) 前第3四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高1億28百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末		当第3四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	730,241	99.2%	759,401	99.5%	4.0%
賃貸住宅	725,516	98.6%	755,008	98.9%	4.1%
戸建住宅	4,724	0.6%	4,392	0.6%	△7.0%
事業用	2,746	0.4%	1,179	0.1%	△57.1%
その他	2,782	0.4%	3,014	0.4%	8.4%
小計	735,769	100.0%	763,595	100.0%	3.8%
不動産事業					
営繕工事高	4,188	—	5,054	—	20.7%
合計	739,958	—	768,649	—	3.9%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、豊富な受注工事残高及び期初から実施している着工促進等により、前年同四半期連結累計期間比18.1%増の3,878億84百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、労務費の上昇等により、前年同期比2.5ポイント低下の32.6%となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したこと等から、前年同四半期連結累計期間比7.3%増の5,019億23百万円となりました。

当社単体での入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比11.5%増の160,044件となりました。当第3四半期連結会計期間末の居住用入居率は前年同月比0.3ポイント上昇の96.1%、事業用入居率は前年同月比1.1ポイント上昇の96.5%となりました。

③ 金融事業

金融事業の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比9.8%増の31億56百万円となりました。

④ その他

その他の売上高につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、介護が必要な高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比13.5%増の226億33百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比9.4%減の4,481億83百万円となり、当第3四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同四半期連結会計期間末比3.9%増の7,686億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,134億51百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は1,507億40百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億63百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は77億31百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上750億30百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益562億89百万円）及び一括借上修繕引当金の増加額92億91百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額413億60百万円、売上債権の増加額134億13百万円、賞与引当金の減少額108億49百万円、仕入債務の減少額85億19百万円、長期預り保証金の減少額74億14百万円及び未成工事支出金の増加額52億56百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、488億78百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は62億80百万円の使用）となりました。主な使用要因は、金銭の信託の設定による支出430億円及び有形固定資産の取得による支出79億9百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、650億74百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は334億22百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出396億29百万円及び配当金の支払266億86百万円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億1百万円です。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

(建設事業)

技術開発グループにおいて、低層から中層建物向けのオリジナル杭となる「DK-Sパイル」を開発し、大臣認定の取得とともに運用を開始いたしました。この杭は、鋼管の周囲をセメントミルクで覆ったハイブリッドな鋼管杭で、土質の影響を受けることなく高品質で安定した大きな摩擦力をとることができる新しい杭であり、特許申請の出願も完了しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,610,279	80,610,279	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	80,610,279	80,610,279	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	80,610,279	—	29,060	—	34,540

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができません。したがって、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,486,800	794,868	—
単元未満株式	普通株式 176,579	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,610,279	—	—
総株主の議決権	—	794,868	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	946,900	—	946,900	1.17
計	—	946,900	—	946,900	1.17

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	264,191	150,740
金銭の信託	—	43,004
受取手形・完成工事未収入金等	33,103	46,523
有価証券	10,324	9,149
未成工事支出金	8,042	13,298
その他のたな卸資産	3,848	7,041
前払費用	50,386	53,270
繰延税金資産	15,137	11,692
営業貸付金	42,590	43,410
その他	8,465	10,397
貸倒引当金	△314	△373
流動資産合計	435,777	388,157
固定資産		
有形固定資産	81,522	87,385
無形固定資産	1,690	2,504
投資その他の資産		
投資有価証券	18,084	22,795
劣後債及び劣後信託受益権	※1 12,881	※1 12,876
その他	70,638	66,216
貸倒引当金	※1 △2,856	※1 △2,764
投資その他の資産合計	98,747	99,123
固定資産合計	181,960	189,013
資産合計	617,738	577,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	44,230	35,712
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	14,974	10,690
未払法人税等	25,975	10,029
未成工事受入金	40,973	43,174
前受金	29,263	33,234
賞与引当金	16,223	5,374
預り金	6,919	7,782
その他	34,307	32,927
流動負債合計	213,166	179,224
固定負債		
長期借入金	95,524	60,178
退職給付引当金	9,295	8,493
一括借上修繕引当金	36,995	46,286
長期預り保証金	69,199	61,785
その他	6,963	7,327
固定負債合計	217,978	184,070
負債合計	431,145	363,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,549
利益剰余金	140,702	160,460
自己株式	△11,559	△10,296
株主資本合計	192,744	213,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,419	7,115
繰延ヘッジ損益	—	71
土地再評価差額金	△4,881	△4,881
為替換算調整勘定	△6,314	△3,802
その他の包括利益累計額合計	△7,775	△1,496
新株予約権	73	179
少数株主持分	1,550	1,418
純資産合計	186,592	213,875
負債純資産合計	617,738	577,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	328,441	387,884
不動産事業売上高	467,960	501,923
その他の事業売上高	22,825	25,790
売上高合計	819,226	915,598
売上原価		
完成工事原価	213,161	261,259
不動産事業売上原価	441,619	469,016
その他の事業売上原価	15,334	17,152
売上原価合計	670,116	747,428
売上総利益		
完成工事総利益	115,279	126,625
不動産事業総利益	26,340	32,906
その他の事業総利益	7,490	8,637
売上総利益合計	149,110	168,169
販売費及び一般管理費	94,931	95,768
営業利益	54,179	72,400
営業外収益		
受取利息	546	550
受取配当金	141	142
受取手数料	1,930	2,314
雑収入	939	934
営業外収益合計	3,559	3,941
営業外費用		
支払利息	912	732
投資有価証券評価損	5	65
貸倒引当金繰入額	89	72
雑支出	353	392
営業外費用合計	1,360	1,263
経常利益	56,378	75,079
特別利益		
固定資産売却益	0	50
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	50
特別損失		
固定資産除売却損	89	98
特別損失合計	89	98
税金等調整前四半期純利益	56,289	75,030
法人税、住民税及び事業税	19,098	25,329
法人税等調整額	2,915	3,347
法人税等合計	22,014	28,676
少数株主損益調整前四半期純利益	34,275	46,353
少数株主損失(△)	△75	△90
四半期純利益	34,351	46,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,275	46,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	3,695
繰延ヘッジ損益	—	71
為替換算調整勘定	196	2,512
その他の包括利益合計	1,649	6,279
四半期包括利益	35,925	52,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,001	52,723
少数株主に係る四半期包括利益	△75	△90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,289	75,030
減価償却費	2,300	2,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,061	△10,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△412	△802
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,023	9,291
受取利息及び受取配当金	△688	△692
支払利息	912	732
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△178	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,989	△13,413
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,740	△5,256
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△381	△3,191
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,370	△1,799
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,348	△819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,232	△8,519
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,116	2,201
前受金の増減額 (△は減少)	△742	3,971
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	948	△7,414
その他	△2,565	△1,495
小計	47,569	39,626
利息及び配当金の受取額	669	708
利息の支払額	△906	△738
法人税等の支払額	△39,600	△41,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,731	△1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の設定による支出	—	△43,000
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,635	5,695
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△7,909
投資有価証券の取得による支出	△5,600	△2,490
その他	△1,824	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,280	△48,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,069	△39,629
自己株式の処分による収入	2,516	1,563
自己株式の取得による支出	△22	△51
配当金の支払額	△24,519	△26,686
少数株主への配当金の支払額	△78	△41
その他	△248	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,422	△65,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	2,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,923	△113,451
現金及び現金同等物の期首残高	221,093	264,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 189,169	※ 150,740

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託及び株式給付信託における会計処理方法)

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

平成25年12月31日現在において従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数は290,500株（四半期連結貸借対照表計上額2,078百万円）、株式給付信託が所有する当社株式数は405,295株（四半期連結貸借対照表計上額2,907百万円）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 劣後債等

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的事業体（S P E）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Eの発行する劣後債又は劣後信託受益権を購入することとなり、その購入状況等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
劣後債及び劣後信託受益権	12,881百万円	12,876百万円
貸倒引当金	△1,167百万円	△990百万円
劣後債及び劣後信託受益権 の保有割合	6.17%	6.17%
償還期限	2034年11月～2043年2月	2034年11月～2043年2月
S P Eの貸付債権残高	114,958百万円	98,201百万円
S P Eの社債又は信託受益権残高	119,029百万円	106,136百万円
S P Eの数	10	10

劣後債及び劣後信託受益権の保有割合は、当初発行総額に対する当社残高の割合です。

2. 保証債務

顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
花巻信用金庫	73百万円	71百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金預金勘定	189,169百万円	150,740百万円
現金及び現金同等物	189,169百万円	150,740百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,844	149	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	12,674	159	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,143	165	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	13,542	170	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	328,441	467,960	2,875	799,276	19,949	819,226	—	819,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	753	0	764	3,467	4,231	△4,231	—
計	328,451	468,713	2,875	800,041	23,417	823,458	△4,231	819,226
セグメント利益	49,292	4,814	1,208	55,315	2,946	58,262	△4,083	54,179

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,083百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	387,884	501,923	3,156	892,964	22,633	915,598	—	915,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	893	1	903	3,778	4,682	△4,682	—
計	387,893	502,817	3,158	893,868	26,412	920,281	△4,682	915,598
セグメント利益	61,852	10,519	1,370	73,742	3,433	77,176	△4,775	72,400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,775百万円には、セグメント間取引消去301百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,077百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	431円 17銭	583円 02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	34,351	46,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	34,351	46,443
普通株式の期中平均株式数(株)	79,670,010	79,661,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	430円 96銭	582円 76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,237	34,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

平成26年1月28日に、シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

1. 資金用途	運転資金
2. 借入先	株式会社静岡銀行他24行
3. 借入金額	30,000百万円
4. 契約締結日	平成26年1月28日
5. 借入期間	平成26年1月31日から平成30年12月28日
6. 担保提供資産又は保証の内容	該当事項はありません。
7. その他	財務制限条項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

1. 決議年月日	平成25年10月25日
2. 中間配当金総額	13,542百万円
3. 1株当たりの額	170円00銭
4. 中間配当支払開始日	平成25年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 熊切 直美
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 中田 修二
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員熊切直美及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員経営管理本部長中田修二は、当社の第40期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。